



2025 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社総医研ホールディングス
代表者名 代表取締役 角田 真佐夫
(コード番号 2385 東証グロース)
(URL. <https://www.soiken.com/>)
問合せ先 取締役財務部長 奥野 貴人
(TEL. 06-6871-8888)

上場維持基準の適合に向けた計画及び改善期間入り（時価総額基準）について

当社は、2025 年 6 月 30 日時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準（時価総額基準）に適合しない状態となり、改善期間入りすることとなりました。下記の通り、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり時価総額については当該基準を満たしておらず、不適合の状態となっております。

当社は、今回不適合となった時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、2026 年 6 月 30 日までの改善期間内に時価総額基準が適合しなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄に指定されます。その後審査の結果、時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2027 年 1 月 1 日に上場廃止となります。

不適合となった基準		時価総額（円）
当社の適合状況	2025 年 6 月 30 日時点	3,865,085,003
上場維持基準		4,000,000,000
計画期間		2026 年 6 月 30 日まで

(注) 上記の表については、2025 年 7 月 14 日付で株式会社東京証券取引所から受領した書面「上場維持基準（時価総額基準）への適合状況について」に基づき、不適合項目のみを記載しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

当社は、グロース市場における上場維持基準への適合に向け、「時価総額の向上」を基本方針といたします。「時価総額」の構成要素は、「発行済株式総数」と「株価（企業価値）」でありますことから、業績向上を図ることで「企業価値」を増大させ、これをもって「時価総額の向上」を実現いたします。また、投資家の皆様、株主の皆様へ成長戦略へのご理解とご信頼をいただけるよう、積極的な IR・PR 活動を推進し、株主還元も強化してまいります。これにより、上場維持基準への適合を達成し、さらなる企業価値向上を実現してまいります。

3. 上場維持基準の適合への課題・取組み内容

時価総額の向上のためには、業績向上による企業価値の増大が重要であると考えております。

当社グループは、2024 年 6 月期において、化粧品事業の大幅な減収や健康補助食品事業の収益率の低下を主要因として、多額の営業損失を計上し、厳しい経営環境となりました。この状況に対し、当社グループは、2025 年 6 月期を「構造改革」の連結会計年度として位置づけ、新経営体制のもと、将来の持続的成長に向けた研究開発や新サービス構築などの先行投資を積極的に実施しながら、グループ全体の収益性改善に取り組んでまいりました。

構造改革は着実に進展しており、その成果として複数の事業で営業利益の黒字化を達成し、グループ全体としても営業損失が大幅に縮小するなど、収益性は確実に改善しております。

また、2025 年 9 月 19 日時点における時価総額は 4,865,425,200 円であり、同時点では時価総額基準に適合しております。2026 年 6 月期は営業利益黒字化を見込んでおり、今後もさらなる収益構造の強化を図り、企業価値の向上と時価総額の持続的な向上を目指してまいります。

(1) 業績向上

当社グループは、「選択と集中」を基本方針とし、構造改革の継続とともに医療 DX を中心としたヘルスケア事業領域への経営資源の集中を図ってまいります。

これらの取組みの詳細は、本日開示の事業計画及び成長可能性に関する事項をご参照ください。

・構造改革の継続

構造改革の継続の一環として、化粧品事業を運営する当社連結子会社の株式会社ビービーラボラトリーズは、中国市場から撤退するとともに、2026 年 3 月末日を目途としてすべての事業活動を終了いたします。なお、日本国内の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業については、健康補助食品事業を運営する当社連結子会社の日本予防医薬株式会社へ移管し、継続いたします。

あわせて、ビービーラボラトリーズの事業終了に伴い、当社グループは医療 DX を中心としたヘルスケア事業領域へ経営資源を集中させる方針のもと、事業ポートフォリオの見直しを進めております。具体的には、医療 DX 領域への集中に加え、既存の健康補助食品事業をセルフメディケーション支援通販事業として強化するなど、大幅な再構築を進めております。

この事業ポートフォリオ再構築のタイミングにおいて、人的資源の最適化を図るため、効率的な事業運営体制を整備するとともに、各社員のライフプランにおける新たなキャリアを支援する施策として、希望退職制度を実施いたします。

・研究開発

当社グループは、医療 DX を中心としたヘルスケア事業領域への経営資源の集中に向け、研究開発投資を継続的に推進しております。具体的には、これまでも取り組んできた抗疲労領域に加え、東京慈恵会医科大学および当社非連結子会社の株式会社ウイルス医科学研究所との共同研究（疲労およびうつ病分野）、医療 DX 領域における新サービスの研究開発、さらにフェムテック領域における機能性素材開発・商品化を進めております。

また、健康補助食品事業については「セルフメディケーション支援通販事業」として強化し、「イミダペブチド」を中心とした抗疲労機能性素材、OTC 医薬品、医薬部外品、漢方薬などのセルフメディケーション関連商品の研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

・セルフメディケーション社会への寄与と医療 DX

当社グループは、超高齢化や慢性疾患の増加により深刻化する医療資源の逼迫や医療費の増大といった社会課題に対し、セルフメディケーション関連商品の研究開発を通じて解決に資する取組みを進めております。

セルフメディケーションは、①医療資源の持続的活用、②医療費の抑制、③予防医療の推進による QOL 向上という三つの社会的価値を生み、その実現には「正確な健康情報の提供」「適切な医薬品・機能性食品の活用」「生活習慣改善を含む行動変容支援」が不可欠です。

医療 DX はこれらを加速させる基盤として機能し、健康情報へのアクセス向上、データに基づく個別化された健康管理、オンライン診療をはじめとする遠隔医療の普及を可能にします。当社は、医学的知見や研究開発力、エビデンス取得のノウハウ、医師ネットワーク、中立性といった強みを活かし、オンライン健康相談・診療、セカンドオピニオン、郵送検査、PHR 活用、さらにセルフメディケーション支援通販事業を組み合わせ、予防から治療、健康リテラシー向上までを包括的に支援する「総合ヘルスケアプラットフォーム」の構築を進めております。

今後は、このプラットフォームを通じて国民の健康維持・増進と医療資源の効率的活用に資するサービス・商品を提供するとともに、セルフメディケーションの取組みをアジア市場へも展開してまいります。さらに、医療 DX との親和性が高い企業との M&A を積極的に推進し、事業規模と収益性の飛躍的な拡大を目指してまいります。

(2) IR 活動の強化

当社グループは、適時開示に加え、プレスリリース等を通じた任意開示も積極的に行い、IR・PR 活動を推進しております。今後も継続して情報発信を進め、当社グループの取組内容や進捗への理解を深めていただき、成長性・将来性に対する信頼を高めることで、投資家・株主の皆様の適切な投資判断に資してまいります。

(3) 株主還元の強化

時価総額の向上に向けて、株主の皆様への積極的な利益還元を重要課題の一つと位置づけております。2024 年 6 月期は業績悪化に伴い無配といたしましたが、2025 年 6 月期は、構造改革の進展に目途を立てることができたことから復配を予定しております。今後は、復配を出発点として、さらなる株主還元の拡充を積極的に推進してまいります。当社は、業績動向や将来の研究開発投資に備えるための内部留保とのバランスを図りながらも、株主の皆様への還元を重視し、持続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

以上